

第1期 日本郵政公社決算の概要

平成16年7月5日
日本郵政公社

第1期 日本郵政公社決算の概要

企業会計原則に基づき取りまとめた初めての決算
会計監査人による初めての監査

| | | |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 郵便 | <p>15年度損益は黒字転換したが厳しい経営状況が続く</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢収益は、IT化の進展や競争の激化等により前年度比640億円減 ➢先行投資的な費用増160億円（計800億円の損益悪化要因） ➢人件費、調達コストの削減により費用面で1,290億円削減を達成 ➢損益が約500億円改善。263億円の黒字（H14年度225億の赤字） ➢依然、5,518億円の債務超過（公社設立時 5,782億円） | 公社全体 |
| 貯金 | <p>15年度の当期利益は約2.3兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢金銭の信託の運用益（約1.2兆円）を除く利益は、概ね計画どおりの1.1兆円 ➢事業費は、前年度比537億円の減 （システム関係125億円＋調達コスト削減175億円＋事務効率化35億円等） ➢資金収支（資金運用収益－資金調達費用） 前年度より減少傾向（15年度 2.1兆円 14年度 2.9兆円） （利差 0.75% 1.0%） ➢資金量は前年度比約6兆円減の227兆円 | |
| 保険 | <p>低金利の継続や新契約の伸び悩みにより厳しい経営状況 内部留保（価格変動準備金）として41億円積増し</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢新契約額は前年度に比べ減少し、保険料637億円にとどまった（「ながいきくん（ばらんす型）」をH16年1月から販売開始したが、落ち込みを十分回復するに至らず） ➢事業費は、調達コストの削減や外務職員のスリム化により前年度比481億円の減 （調達コスト減120億円＋加入者施設の経費減60億円＋外務職員のスリム化30億円等） ➢損益状況 <ul style="list-style-type: none"> ◇三利源（死差・利差・費差）は4,500億円の赤字 ◇追加責任準備金戻入約1,800億円、株価上昇等によるキャピタル益約5,000億円等により、処分可能額として1,699億円を確保 ◇契約者配当準備金（1,657億円）繰入後、内部留保として41億円積増し ➢資金量は前年比約6兆円減の118兆円 | |
| | | <p>公社全体として 当期利益 2兆3,018億円 （金銭の信託の 運用益を除く利益は 1兆1,432億円）</p> <p>総資産額は 404兆1,916億円 資本は 4兆6,075億円 （設立時1兆2,688億円）</p> <p>自己資本比率 1.1% （設立時0.3%）</p> |

計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

第 1 期 日本郵政公社決算の概要

当社の第 1 期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）における決算の概要は次のとおりです。
 （金額は億円未満を切り捨てて表示しています。）

1 経営成績

（単位：億円）

| | | 経常収益 | 経常費用 | 経常利益 | 当期利益 |
|------------------|--------|------------|----------|-----------|-----------|
| 公 社 全 体 (注 1) | 15 年 度 | 24 兆 6,023 | 22 兆 534 | 2 兆 5,488 | 2 兆 3,018 |

各業務の概況（内部取引相殺前）

| | | 経常収益 | 経常費用 | 経常利益 | 当期利益 |
|--------------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------------|
| 郵 便 業 務 (注 2、3) | 15 年 度 | 1 兆 9,722 | 1 兆 9,267 | 455 | 263 |
| | 14 年度(注 4) | 2 兆 404 | 2 兆 517 | 113 | 225 |
| 郵 便 貯 金 業 務 (注 2) | 15 年 度 | (注 5) 5 兆 8,714 | 3 兆 6,006 | (注 5) 2 兆 2,707 | (注 5) 2 兆 2,755 |
| | 14 年度(注 6) | 6 兆 2,913 | 4 兆 5,610 | 1 兆 7,303 | 1 兆 7,303 |
| 簡 易 生 命 保 険 業 務 (注 2) | 15 年 度 | 16 兆 8,577 | 16 兆 6,252 | (注 7) 2,325 | (注 8) (41) - |
| | 14 年度(注 9) | 19 兆 7,831 | 17 兆 7,147 | 2 兆 684 | (注 10) 3 兆 1,110 |

注 1 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社内の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

注 2 国から公社への移行の際に、従来の国の会計法令に基づく会計処理から企業会計原則に基づく会計処理に変更したことから、平成 15 年度の計数と平成 14 年度の計数との単純比較はできません。

注 3 郵便業務における平成 15 年度の営業収益は 1 兆 9,666 億円（平成 14 年度 2 兆 350 億円）、営業原価は 1 兆 8,136 億円、販売費及び一般管理費は 925 億円（平成 14 年度営業原価と販売費及び一般管理費の合計 2 兆 337 億円）、営業利益は 605 億円（平成 14 年度 13 億円）となっています。

注 4 公社の会計基準に基づく計数に調整するため、平成 14 年度の郵便事業の損益に、税抜処理等の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握、貯蔵品等の資産計上等は行っていません。

注 5 金銭の信託の運用益 1 兆 1,586 億円（うち評価差額 7,939 億円）を含んでいます。

注 6 平成 14 年度郵便貯金特別会計の決算値です。

注 7 加入者への配当のための準備金繰入額 1,657 億円を含みます。

注 8 内部留保（価格変動準備金）積増額です。

注 9 公社の会計基準に基づく計数に調整するため、平成 14 年度簡易生命保険特別会計の決算値に簡易保険福祉事業団の決算値を加え、税抜処理等の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握、貯蔵品等の資産計上等は行っていません。

注 10 平成 14 年度簡易生命保険特別会計の剰余金です。

2 財政状態

(単位：億円)

| | | 総資産 | 資本 |
|--------------|-------|-----------|---------|
| 公社全体 (注1) | 15年度末 | 404兆1,916 | 4兆6,075 |
| | 公社設立時 | 415兆5,253 | 1兆2,688 |

各業務の概況(内部取引相殺前)

| | | 総資産 | 資本 |
|----------|-------|-----------|--------------|
| 郵便業務 | 15年度末 | 2兆2,842 | 5,518 |
| | 公社設立時 | 2兆7,213 | 5,782 |
| 郵便貯金業務 | 15年度末 | 280兆5,530 | 3兆6,663 |
| | 公社設立時 | 290兆9,230 | 1兆8,044 |
| 簡易生命保険業務 | 15年度末 | 121兆9,119 | (注2) 1兆4,931 |
| | 公社設立時 | 122兆9,622 | 426 |

注1 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社内の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

注2 簡易生命保険業務における平成15年度末の資本には、株価の上昇等により発生した金銭の信託等の評価益(その他有価証券評価差額金)1兆4,505億円を含みます。

3 キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 公社全体(注) | 12兆8,854 | 9兆2,508 | 6,258 | 9兆2,447 |

各業務の概況(内部取引相殺前)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 郵便業務 | 1,274 | 276 | 4,515 | 1,822 |
| 郵便貯金業務 | 11兆5,568 | 8兆8,500 | 156 | 6兆6,757 |
| 簡易生命保険業務 | 2兆4,816 | 4,536 | 149 | 2兆3,923 |

注 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社内の内部取引として相殺消去されるなどのため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

4 平成16年度の業績目標

(単位：億円)

| | 郵便業務 | 郵便貯金業務 | 簡易生命保険業務 |
|------|------|--------|----------------|
| 当期利益 | 200 | 9,500 | (注) (120) - |

注 保険業務については、内部留保(価格変動準備金及び危険準備金)積増額を計上しています(キャピタル益は計上していません。)

1 経営方針

明治4年(1871年)の郵便創業以来130年余りの歴史をもつ、国の機関が、平成15年4月1日、新たに「日本郵政公社」に生まれ変わりました。

公社は全国津々浦々の郵便局を通じて、お客さまに、郵便、郵便貯金、簡易生命保険等、日常生活に必要な生活基礎サービスを一体的に提供することにより、一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさの向上に貢献するという大きな使命を負っております。

公社ではこうした使命を果たし、お客さまからの揺るぎない信頼をいただくため、発足を機に、以下の経営理念を策定しました。130年余りの長きに亘って築き上げてきた貴重な財産であるお客さまとの信頼関係を今後とも公社の礎としつつ、新時代にふさわしい新しい価値観を創造し、新しい価値溢れる公社の創造を目指します。

経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていきながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

この経営理念に基づき、公社では、平成15年、「真っ向サービス、健全な経営基盤の確立、明るい将来展望を持てる働きがいのある公社」を柱とする経営ビジョンを策定するとともに、この経営ビジョンを具体化し、中期経営目標(4年間)を確実に達成するための具体的な2年間の行動計画としてアクションプランを策定し、抜本的な改革、「創造」に乗り出しているところです。

2 経営成績及び財政状態

1 会社の経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

ア 経常収益、経常費用、経常利益

厳しい経営環境の中、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めた結果、郵便業務で1兆9,219億円、郵便貯金業務で5兆8,688億円、簡易生命保険業務で16兆8,115億円の収益を計上し、公社全体では24兆6,023億円の経常収益を計上しました。一方、費用については給与改定（対前年度比2.58%減の俸給改定）や賞与の支給月数の引き下げ（0.25ヶ月減）により人件費を削減するとともに、調達コストの節減等に努めた結果、公社全体の経常費用は22兆534億円となりました。その結果、2兆5,488億円の経常利益を計上しました。

イ 特別利益、特別損失

特別利益は248億円、特別損失は1,060億円計上しました。これらの主な内訳は、簡易生命保険業務における運用資産の価格変動リスクに備えるための価格変動準備金繰入額41億円、減損会計の実施に先立っての未稼働資産（動産・不動産）等の処分損285億円、切手類・販売品の陳腐化による評価損18億円のほか、公社設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正に伴う特別損益を計上しています。

ウ 当期利益

経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金繰入額1,657億円を繰り入れた結果、公社全体では2兆3,018億円の当期利益を計上しました。

(2) 財政状態

ア 資産

平成15年度末の公社の総資産額は404兆1,916億円であり、その主な内訳は現金及び預金が9兆2,447億円、有価証券、金銭の信託等の金融商品が207兆2,003億円、預託金（財政融資資金への預託）貸付金が183兆2,753億円、動産・不動産が3兆5,674億円、その他資産が9,243億円（未収収益5,731億円、営業未収入金1,016億円、未収金227億円）などです。

イ 負債

平成15年度末の公社の負債の総額は399兆5,841億円であり、その主な内訳は郵便貯金220兆498億円、保険契約準備金119兆7,354億円、退職給付引当金2兆7,648億円などです。

ウ 資本

資本金1兆2,688億円に加え、当期利益2兆3,018億円及びその他有価証券の評価差額金として1兆368億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は4兆6,075億円になりました。

これにより、公社設立時は0.3%であった自己資本比率（注）は、1.1%になりました。

注：自己資本比率 = 期末資本 ÷ 期末総資産 × 100

2 郵便業務の経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

ア 営業収益

郵便業務の営業収益は 1 兆 9,666 億円であり、その大部分が切手販売収入や郵便料金後納収入等の郵便役務収益 1 兆 8,789 億円です。

平成 15 年度の総引受物数は 255 億 8,663 万通(個)であり、前年度比 2.3%減です。このうち、内国郵便物は 255 億 246 万通(個)(前年度比 2.3%減)、国際郵便物は 8,417 万通(個)(前年度比 9.6%減)です。

内国郵便物の総引受物数全体の 97%を占めている通常郵便物のうち、年賀葉書は 6 年ぶりに前年度を上回った(前年度比 0.3%増)ものの、IT 化の進展や競争の激化等により通常郵便物全体では前年度比 3.3%減の 248 億 445 万通となりました。

また、翌日配達エリアの拡大、冊子小包の料金引下げ等のサービス改善や営業努力により、一般小包は前年度比 9.9%、冊子小包は前年度比 86.5%増となりました。

このほか、印紙類取扱収入 691 億円などがあります。

イ 営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益

営業原価は 1 兆 8,136 億円であり、その内訳は人件費が 1 兆 3,513 億円、経費が 4,623 億円となっています。

また、販売費及び一般管理費は 925 億円であり、その内訳は人件費が 515 億円、その他の経費が 409 億円となっています。

この結果、営業利益は 605 億円となりました。これは、翌日配達エリアの拡大、集荷体制の強化等のサービス改善を行うなど、営業力の強化に努める一方、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減に加え、機械化・転力化等の推進による常勤職員数の削減(6,720 人)や J P S (Japan Post System) の推進等による生産性の向上、委託経費の削減等を図ったことによるものです。

なお、平成 15 年度の事業経費率(注)は、96.9%となっています。

注：事業経費率 = (営業原価 + 販売費及び一般管理費) ÷ 営業収益 × 100

ウ 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は 55 億円、営業外費用は 205 億円であり、経常利益は 455 億円となりました。

エ 特別利益、特別損失

特別利益は 43 億円、特別損失は 235 億円計上しました。これらの主な内訳は、公社設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正、未稼働資産(動産・不動産)等の処分損、切手類・販売品の陳腐化による評価損などです。

オ 当期利益

以上の結果、平成 15 年度の郵便業務の当期利益は 263 億円となりました。

カ 平成 16 年度の見通し

収益面では、商品・サービスの改善を図るとともに、営業体制の整備等により営業力の強化を図ります。

一方、費用面では、競争力強化のための投資を行うほか新たな税負担の増加(134 億円)などの要素もありますが、効率化の推進、生産性の向上により引き続き経費全般について削減に努めることとします。

このような取組を行うことにより、200 億円の当期利益の確保を目指します。

(2) 財政状態

ア 資産

平成 15 年度末の総資産額は 2 兆 2,842 億円であり、公社設立時の総資産額 (2 兆 7,213 億円) に対し 4,370 億円減少しました。

このうち流動資産は 3,024 億円であり、3,536 億円減少していますが、これは現金及び預金の減少によるものです。また、固定資産は 1 兆 9,818 億円であり、834 億円減少しています。

イ 負債

平成 15 年度末の負債の総額は 2 兆 8,361 億円であり、公社設立時の負債に対し 4,634 億円減少しました。

このうち流動負債は 1 兆 78 億円であり、3,143 億円減少していますが、これは短期借入金 が 5,708 億円減少したこと等によるものです。固定負債は 1 兆 8,283 億円であり、公社設立時の固定負債に対し 1,490 億円減少していますが、これは退職給付引当金が 1,023 億円減少したことなどによるものです。

ウ 資本

資本は、設立時資産・負債差額 5,782 億円に加え、当期利益 263 億円を計上したことから、平成 15 年度末の資本総額は 5,518 億円になりました。

3 郵便貯金業務の経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

ア 経常収益

経常収益の大部分を占める資金運用収益は 4 兆 5,894 億円となっており、預託金利息（3 兆 7,125 億円）と有価証券利息（8,578 億円）がそのほとんどを占めています。

また、役務取引等収益は、A T M 提携が順調に拡大したこと、国債販売に積極的に取り組んだことなどにより、850 億円を計上しました。

その他業務収益の主要なものとしては、金銭の信託運用益があります。これは、中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有していることによるもので、平成 15 年度は株価の上昇等により、1 兆 1,586 億円（うち評価差額 7,939 億円）を計上しました。

イ 経常費用、経常利益

経常費用の大部分を占める資金調達費用は 2 兆 4,988 億円となっており、郵便貯金利子（1 兆 2,980 億円）と借入金利息（1 兆 1,975 億円）がそのほとんどを占めています。

その他に経常費用の主要なものとしては、営業経費（人件費、物件費等）があります。営業経費については、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減に加え、貯金事務センターの再編、外務職員のスリム化、事務処理の機械化等による常勤職員数の削減（1,615 人）など経費全般の削減に努めた結果、1 兆 538 億円（平成 14 年度 1 兆 1,075 億円（注 1））となりました。なお、平成 15 年度の経費率（注 2）は、0.46%となっています。

これらの結果、経常利益は 2 兆 2,707 億円となりました。

注 1：平成 14 年度の計数は、平成 14 年度郵便貯金特別会計及び郵政事業特別会計の決算値のうち、貯金業務に係る計数です。

注 2：経費率 = 営業経費 ÷ 郵便貯金残高（月末平均残高）× 100

ウ 資金収支

資金運用収益（4 兆 5,894 億円）と資金調達費用（2 兆 4,988 億円）の差額である資金収支は郵便貯金業務の経営の根幹ですが、平成 15 年度は 2 兆 906 億円（平成 14 年度 2 兆 9,167 億円）となりました。

資金収支が前年度より縮小したのは、超低金利が継続する中で、負債（資金調達）側では、平成 12～13 年度の集中満期の結果、調達コストの低下が既に相当進んでいるのに対して、資産（資金運用）側では、金利水準の高かった時に取得した債券等が満期を迎え、利ざやが縮小しているためです。

| | 14 年度 | 15 年度 | 増 減 |
|-----------------------|--------------|------------|----------|
| 利差（資金運用利回り - 資金調達コスト） | 1.00% | 0.75% | 0.25% |
| 資金運用利回り | 2.17% | 1.65% | 0.52% |
| 資金調達コスト | 1.17% | 0.90% | 0.27% |
| 資金収支（資金運用収益 - 資金調達費用） | 2 兆 9,167 億円 | 2 兆 906 億円 | 8,261 億円 |

エ 特別利益、特別損失

特別利益は 140 億円、特別損失は 92 億円計上しました。これらの主な内訳は、公社の設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正、未稼働の資産（動産・不動産）等の処分損などです。

オ 当期利益

以上の結果、平成 15 年度の郵便貯金業務の当期利益は 2 兆 2,755 億円となりました。なお、このうち金銭の信託の運用益（1 兆 1,586 億円）を除く利益は 1 兆 1,168 億円です。

カ 平成 16 年度の見通し

サービス面において、顧客サービスの充実・業務品質の向上により、お客様の信頼に応えるとともに、その満足度の向上を図ることを通じて、顧客基盤を維持・強化します。

収益面では、ALM（資産と負債の総合管理）の高度化を図るとともに、引き続き、国内債券を中心とした安定的な資金運用を行い、資金収支1兆9,000億円を確保するとともに、国債販売に積極的に取り組むなど、手数料収入の拡大に努めます。

費用面においては、商品・サービスの簡素化や営業推進体制の見直しなど、費用対効果を踏まえた経費使用の徹底により、一層の経費削減に取り組むこととします。

超低金利が継続する中で、郵便貯金残高が減少傾向にあることもあり、当面、資金収支は縮小していくことが見込まれますが、リスク管理体制の定着を図りつつ、上記の施策に取り組むことにより、9,500億円の当期利益の確保を目指します。

| | |
|---------|--------------------------|
| 郵便貯金残高 | : 217 兆円（平成 17 年 3 月末） |
| 経費率 | : 0.47% |
| 役務取引等収益 | : 870 億円 |
| 当期利益 | : 9,500 億円（金銭の信託の運用益を除く） |

(2) 財政状態

ア 資産

平成 15 年度末の総資産額は 280 兆 5,530 億円であり、この中で主要なものは有価証券と預託金です。

有価証券は 109 兆 1,605 億円（公社設立時 92 兆 5,337 億円）であり、そのうち国債が 89 兆 2,732 億円（公社設立時 73 兆 8,441 億円）と大部分を占めています。預託金は、過去に財務省に預託したものが、順次満期を迎えており、平成 15 年度末では 156 兆 954 億円（注）（公社設立時 177 兆 5,633 億円）となっています。

注：旧金融自由化対策資金借入見合いの預託金を除けば、平成 15 年度末の残高は 112 兆 8,954 億円です。

イ 負債

平成 15 年度末の負債の総額は 276 兆 8,866 億円であり、この中で主要なものは郵便貯金と借入金（注）です。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、平成 12～13 年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成 11 年度末をピークに減少傾向が続いており、平成 15 年度末の残高は、前年度末より 5 兆 8,645 億円減の 227 兆 3,820 億円となり、残高のスリム化が進展しています。

注：借入金は、旧金融自由化対策資金の運用の原資としての借入金で、平成 15 年度末では 43 兆 2,003 億円となっています（公社設立時 47 兆 9,505 億円）。

(単位：兆円)

| | 11年度末 | 12年度末 | 13年度末 | 14年度末 | 15年度末 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 郵便貯金残高 | 259.9 | 249.9 | 239.3 | 233.2 | 227.4 |
| 増減額 | 7.4 | 10.0 | 10.6 | 6.1 | 5.8 |

ウ 資本

資本は、設立時資産・負債差額1兆8,044億円に加え、当期利益2兆2,755億円とその他有価証券評価差額金4,136億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は3兆6,663億円になりました。

| | | (注) | | |
|-------------|--------|-------|---|--------------------------------------------------------------|
| 設立時資産・負債差額 | 1.8兆円 | 4.1兆円 | } | 公社法第37条等 (郵便貯金業務の経営に生じ得る主要なリスクをカバーし、経営の健全性を確保するために必要となる額) |
| 当期利益 | 2.3兆円 | | | |
| (うち金銭の信託運用益 | 1.2兆円) | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 0.4兆円 | | | |
| 資本合計 | 3.7兆円 | | | 平成15年度末：6.8兆円 (郵貯残高×3%) |

注：公社法上、経営の健全性を確保するために必要な額に対応するものは、損益計算において生じた利益の累計額及び設立時資産・負債差額の合計額であり、其他有価証券評価差額金は含まれません。

4 簡易生命保険業務の経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

ア 契約状況

新契約

平成 15 年度における新契約の状況は、保険件数は前年度に比べ 82 万 3 千件減の 387 万 5 千件、保険金額は前年度に比べ 2 兆 6,295 億円減の 11 兆 82 億円となりました。

また、年金保険は前年度に比べ 9 万 6 千件減の 40 万 5 千件、年金額は前年度に比べ 423 億円減の 1,607 億円となりました。

保有契約

平成 15 年度末における保有契約の状況は、保険件数は前年度末より 414 万件減の 6,850 万件、保険金額は前年度末より 8 兆 8,349 億円減の 185 兆 2,784 億円となりました。

また、年金保険は前年度末より 9 万件減の 731 万件、年金額は前年度末より 221 億円増の 2 兆 5,637 億円となりました。

イ 経常収益

平成 15 年度の経常収益は、前年度比 2 兆 9,254 億円減の 16 兆 8,577 億円となりました。

保険料収入が保有契約の減少により前年度比 2 兆 316 億円減の 12 兆 2,915 億円となったほか、低金利の継続の影響などを受け、資産運用収益が前年度比 6,536 億円減の 2 兆 3,100 億円となっています。その他経常収益においては、責任準備金の戻入額 2 兆 1,550 億円等を計上しました。

責任準備金は、将来の保険金等の支払に備えて積み立てているもので、公社設立時には 117 兆 330 億円を積み立てていましたが、保有契約の減少により平成 15 年度末には 114 兆 8,779 億円となったため、その差額 2 兆 1,550 億円を戻入額として計上しています。

この内訳は、加入時の計算基礎に基づいて積み立てている責任準備金の戻入 1 兆 9,751 億円及び逆ざや等に対応するため積み立てている追加責任準備金の戻入 1,799 億円となっています。

追加責任準備金は、将来見込まれる逆ざや等に対応するために、加入時の計算基礎で計算した額に追加して積み立てている責任準備金で、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てています。平成 15 年度における機械的な戻入額は 4,402 億円ですが、金利の低下により将来発生が見込まれる逆ざやが増加したことから、その分 2,603 億円を積み増したため、その結果として 1,799 億円の戻入となりました。

ウ 経常費用、経常利益

平成 15 年度の経常費用は前年度比 1 兆 895 億円減の 16 兆 6,252 億円となりました。満期となった保険が前年度に比べ減少したため、保険金等支払金は前年度比 9,957 億円減の 15 兆 8,677 億円となりました。また事業費については、公社全体としての経費節減に加え、集金事務の効率化による外務職員のスリム化、簡易保険事務センターの再編等による常勤職員数の削減（451 人）及び施策の見直しによる経費削減に努めたことにより、前年度比 481 億円減の 6,167 億円となりました。なお、平成 15 年度の事業費率（注）は、5.02%となっています。

これらの結果、経常利益は前年度比 1 兆 8,359 億円減の 2,325 億円となりました。

注：事業費率 = 事業費 ÷ 保険料収入 × 100

エ 特別利益、特別損失、契約者配当準備金

特別利益は88億円、特別損失は756億円計上しました。これらの主な内訳は、特別損失としての価格変動準備金繰入額41億円のほか、公社の設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正、未稼働の資産（動産・不動産）等の処分損などです。

経常利益に特別損益を加えた1,657億円については、全額を契約者配当準備金に繰り入れています。

オ 三利源の状況等

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成15年度決算では死差益が約8,000億円、費差益が約7,500億円となりましたが、利差損が2兆100億円（平成15年度がピーク）となったため、合計では前年度比7,189億円減の4,498億円のマイナスに転じました。一方、追加責任準備金から1,799億円の戻入があったこと、堅調な株式市場等によりキャピタル益5,024億円の計上があったことなどにより、処分可能額として1,699億円が発生しました。これを契約者配当準備金に1,657億円を繰り入れるとともに、価格変動準備金に41億円を積み増すこととしています。これにより内部留保は8,181億円（価格変動準備金41億円、危険準備金8,140億円）となります。

カ 平成16年度の見通し

営業面では、営業体制を整備しコンサルティングセールスをさらに充実させ、新契約保険料655億円（平成15年度実績637億円）の確保を目指します。

資金運用については、ALM管理を適切に行いつつ、国内債券を中心とした長期・安定的運用を実施します。また、平成15年度に引き続き、集金事務の効率化や業務プロセスの見直しを進め、事業費の節減に努めます。

平成16年度は、低金利の継続により逆ざやが続く見通し（約1兆8,000億円）ですが、このような取組を行うことにより、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）120億円の積増しを見込んでいます。

(2) 財政状態

ア 資産

平成15年度末の総資産額は、公社設立時に比べ1兆503億円減の121兆9,119億円となりました。主な内訳は有価証券が81兆6,707億円、貸付金が24兆7,553億円、金銭の信託が11兆7,188億円となっています。

イ 負債

平成15年度末の負債の総額は120兆4,188億円となり、この大宗は責任準備金114兆8,779億円が占めています。責任準備金のうち、追加責任準備金は8兆8,244億円、危険準備金は8,140億円となっています。

ウ 資本

資本は、設立時資産・負債差額426億円に加え、その他有価証券評価差額金が1兆4,505億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は1兆4,931億円となりました。

3 財務諸表等

貸借対照表

平成16年3月31日

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金及び預金 | 92,447 | 郵便貯金 | 2,200,498 |
| コールローン | 489 | 保険契約準備金 | 1,197,354 |
| 買現先勘定 | 7,802 | 借入金 | 432,014 |
| 買入金銭債権 | 449 | その他負債 | 136,991 |
| 金銭の信託 | 154,949 | 賞与引当金 | 1,293 |
| 有価証券 | 1,908,312 | 退職給付引当金 | 27,648 |
| 預託金 | 1,560,954 | 役員退職慰労引当金 | 0 |
| 貸付金 | 271,799 | 価格変動準備金 | 41 |
| 動産不動産 | 35,674 | 負債合計 | 3,995,841 |
| 土地 | 14,833 | (資本の部) | |
| 建物 | 18,017 | 資本金 | 12,688 |
| 動産 | 2,725 | 政府出資金 | 12,688 |
| 建設仮勘定 | 98 | 利益剰余金 | 23,018 |
| その他資産 | 9,243 | 当期利益 | 23,018 |
| 貸倒引当金 | 204 | その他有価証券評価差額金 | 10,368 |
| | | 資本合計 | 46,075 |
| 資産合計 | 4,041,916 | 負債資本合計 | 4,041,916 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|
| 経常収益 | 246,023 |
| 郵便業務収益 | 19,219 |
| 郵便貯金業務収益 | 58,688 |
| 簡易生命保険業務収益 | 168,115 |
| 経常費用 | 220,534 |
| 業務費 | 193,029 |
| 人件費 | 24,363 |
| 租税公課 | 322 |
| 減価償却費 | 2,707 |
| その他経常費用 | 111 |
| 経常利益 | 25,488 |
| 特別利益 | 248 |
| 動産不動産売却益 | 2 |
| 公社成立時資産・負債修正益 | 199 |
| その他の特別利益 | 46 |
| 特別損失 | 1,060 |
| 動産不動産処分損 | 285 |
| 価格変動準備金繰入額 | 41 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 627 |
| その他の特別損失 | 106 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,657 |
| 当期利益 | 23,018 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当期利益 | 23,018 |
| 公社成立時資産・負債差額修正益 | 199 |
| 公社成立時資産・負債差額修正損 | 627 |
| 減価償却費 | 2,715 |
| 保険契約準備金の増加額 | 19,527 |
| 貸倒引当金の増加額 | 204 |
| 賞与引当金の増加額 | 67 |
| 退職給付引当金の増加額 | 1,838 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 0 |
| 価格変動準備金の増加額 | 41 |
| 資金運用損益() | 55,140 |
| 動産不動産処分損益() | 284 |
| 貸付金の純増()減 | 8,428 |
| 郵便貯金の純増減() | 34,834 |
| 借入金の純増減() | 47,500 |
| 資金運用による収入 | 52,117 |
| 資金調達による支出 | 50,681 |
| その他 | 7,275 |
| 小 計 | 146,484 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 23,472 |
| 利息の支払額 | 71 |
| 契約者配当金の支払額 | 5,771 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 128,854 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 買入金銭債権の取得による支出 | 2,049 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | 1,990 |
| 預託金の償還による収入 | 214,680 |
| 有価証券の取得による支出 | 729,156 |
| 有価証券の売却による収入 | 30,484 |
| 有価証券の償還による収入 | 543,277 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 27,339 |
| 貸付けによる支出 | 47,176 |
| 貸付金の回収による収入 | 54,264 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,116 |
| 動産不動産の売却による収入 | 5 |
| その他 | 33 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 92,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 借入金の返済による支出 | 5,712 |
| その他 | 545 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,258 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 42,600 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 135,047 |
| 公社成立時残高修正額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 92,447 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

利益の処分に関する書類

平成16年3月31日

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------|--------|
| 当期末処分利益 | 23,018 |
| 当期利益 | 23,018 |
| 利益処分額 | 23,018 |
| 積立金 | 23,018 |

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成 16 年 3 月 31 日

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------|---------------|--------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 1,822 | 営業未払金 | 453 |
| 営業未収入金 | 1,056 | 短期融通 | 1,690 |
| 貯蔵品 | 87 | 一年以内返済予定長期借入金 | 0 |
| 前渡金 | 0 | 一年以内返済予定長期融通 | 232 |
| 前払費用 | 4 | 一年以内返済予定リース債務 | 70 |
| 未収金 | 43 | 未払金 | 966 |
| その他の流動資産 | 10 | 未払費用 | 87 |
| 貸倒引当金 | 0 | 前受金 | 17 |
| 流動資産合計 | 3,024 | 前受郵便料 | 606 |
| 固定資産 | | 預り金 | 4,502 |
| 1 有形固定資産 | | 寄附金付郵便葉書等寄附金 | 12 |
| 車両運搬具 | 52 | 賞与引当金 | 726 |
| 減価償却累計額 | 17 | 未払消費税等 | 701 |
| 建物 | 9,703 | その他の流動負債 | 11 |
| 減価償却累計額 | 569 | 流動負債合計 | 10,078 |
| 構築物 | 297 | 固定負債 | |
| 減価償却累計額 | 32 | 長期借入金 | 8 |
| 機械装置 | 778 | 長期融通 | 1,693 |
| 減価償却累計額 | 145 | 預り金 | 56 |
| 工具、器具及び備品 | 493 | 退職給付引当金 | 15,527 |
| 減価償却累計額 | 159 | 役員退職慰労引当金 | 0 |
| 土地 | 9,249 | リース債務 | 871 |
| 建設仮勘定 | 58 | その他の固定負債 | 127 |
| 有形固定資産合計 | 19,710 | 固定負債合計 | 18,283 |
| 2 無形固定資産 | | 負債合計 | 28,361 |
| 借地権 | 1 | (資本の部) | |
| 電話加入権 | 4 | 設立時資産・負債差額 | 5,782 |
| ソフトウェア | 90 | 利益剰余金 | 263 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1 | 当期利益 | 263 |
| その他の無形固定資産 | 2 | 資本合計 | 5,518 |
| 無形固定資産合計 | 99 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| 長期前払費用 | 4 | | |
| 破産更生債権等 | 20 | | |
| その他の投資その他の資産 | 0 | | |
| 貸倒引当金 | 17 | | |
| 投資その他の資産合計 | 7 | | |
| 固定資産合計 | 19,818 | | |
| 資産合計 | 22,842 | 負債資本合計 | 22,842 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|--------|
| 営業収益 | 19,666 |
| 営業原価 | 18,136 |
| 営業総利益 | 1,530 |
| 販売費及び一般管理費 | 925 |
| 人件費 | 515 |
| (うち賞与引当金繰入額) | 27 |
| (うち退職給付費用) | 41 |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 0 |
| 減価償却費 | 120 |
| 広告宣伝費 | 90 |
| 施設使用料 | 44 |
| 租税公課 | 5 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 |
| 貸倒損失 | 5 |
| その他 | 134 |
| 営業利益 | 605 |
| 営業外収益 | 55 |
| 受取利息 | 0 |
| 物件貸付料 | 35 |
| 損害賠償金 | 10 |
| その他の営業外収益 | 9 |
| 営業外費用 | 205 |
| 支払利息 | 168 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 |
| 貸倒損失 | 8 |
| その他の営業外費用 | 19 |
| 経常利益 | 455 |
| 特別利益 | 43 |
| 公社成立時資産・負債修正益 | 35 |
| 固定資産売却益 | 1 |
| 移転補償料 | 6 |
| その他の特別利益 | 0 |
| 特別損失 | 235 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 63 |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産処分損 | 123 |
| 貯蔵品評価損 | 18 |
| リース契約解約損 | 30 |
| 当期利益 | 263 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

営業原価明細書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------|
| 人件費 | 13,513 |
| (うち賞与引当金繰入額) | 698 |
| (うち退職給付費用) | 1,000 |
| 経費 | |
| 1 燃料費 | 59 |
| 2 車両修繕費 | 56 |
| 3 切手・はがき類購買経費 | 143 |
| 4 減価償却費 | 853 |
| 5 施設使用料 | 291 |
| 6 租税公課 | 3 |
| 7 集配運送委託費 | 1,845 |
| 8 取扱手数料 | 335 |
| 9 その他 | 1,033 |
| 経費計 | 4,623 |
| 営業原価合計 | 18,136 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当期利益 | 263 |
| 公社成立時資産・負債修正益 | 35 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 63 |
| 減価償却費 | 981 |
| 貸倒引当金の増加額 | 17 |
| 賞与引当金の減少額 | 27 |
| 退職給付引当金の減少額 | 1,023 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 0 |
| 受取利息 | 0 |
| 支払利息 | 168 |
| 有形固定資産売却益 | 1 |
| 有形固定資産売却損 | 0 |
| 有形固定資産処分損 | 123 |
| 売上債権の増加額 | 35 |
| たな卸資産の減少額 | 65 |
| 仕入債務の増加額 | 10 |
| 未払金の減少額 | 3,909 |
| 預り金の増加額 | 4,486 |
| 未払消費税等の増加額 | 334 |
| その他 | 34 |
| 小 計 | 1,447 |
| 利息の受取額 | 0 |
| 利息の支払額 | 172 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 258 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 |
| その他 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 19,950 |
| 短期借入金の返済による支出 | 24,221 |
| リース債務の返済による支出 | 244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,515 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 3,516 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,339 |
| 公社成立時残高修正額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,822 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成 16 年 3 月 31 日

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------------|---------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 66,757 | 郵便為替預り金 | 97 |
| 買現先勘定 | 7,802 | 郵便振替預り金 | 43,430 |
| 金銭の信託 | 37,760 | 郵便貯金 | 2,200,498 |
| 有価証券 | 1,091,605 | 通常郵便貯金 | 537,506 |
| 国債 | 892,732 | 通常郵便貯金 | 535,642 |
| 地方債 | 94,834 | 睡眠貯金 | 1,864 |
| 社債 | 69,026 | 積立郵便貯金 | 4,048 |
| その他の証券 | 35,011 | 定額郵便貯金 | 1,528,598 |
| 預託金 | 1,560,954 | 定期郵便貯金 | 130,248 |
| 貸付金 | 27,861 | 住宅積立郵便貯金 | 19 |
| 預金者貸付 | 5,754 | 教育積立郵便貯金 | 75 |
| 国債等担保貸付 | 5 | 借入金 | 432,003 |
| 地方公共団体貸付 | 20,411 | その他負債 | 85,773 |
| 郵便業務への融通 | 1,690 | 未払郵便貯金利子等 | 76,217 |
| その他資産 | 4,177 | 未払郵便貯金利子 | 73,322 |
| 前払費用 | 0 | 未払郵便貯金経過利子 | 2,895 |
| 未収収益 | 2,645 | 未払費用 | 2,918 |
| 金融派生商品 | 1 | 前受収益 | 0 |
| その他の資産 | 1,528 | 金融派生商品 | 3 |
| 動産不動産 | 8,784 | その他の負債 | 6,634 |
| 土地建物動産 | 8,749 | 賞与引当金 | 333 |
| 建設仮払金 | 24 | 退職給付引当金 | 6,730 |
| 保証金権利金 | 10 | 役員退職慰労引当金 | 0 |
| 貸倒引当金 | 172 | 負債合計 | 2,768,866 |
| | | (資本の部) | |
| | | 設立時資産・負債差額 | 18,044 |
| | | 利益剰余金 | 22,755 |
| | | 当期利益 | 22,755 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 4,136 |
| | | 資本合計 | 36,663 |
| 資産合計 | 2,805,530 | 負債資本合計 | 2,805,530 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------|
| 経常収益 | 58,714 |
| 資金運用収益 | 45,894 |
| 有価証券利息 | 8,578 |
| 預託金利息 | 37,125 |
| 貸付金利息 | 186 |
| コールローン利息 | 0 |
| 買現先利息 | 0 |
| 預け金利息 | 3 |
| 役務取引等収益 | 850 |
| 郵便為替等収益 | 589 |
| 郵便為替収益 | 31 |
| 郵便振替収益 | 558 |
| その他の役務収益 | 260 |
| その他業務収益 | 11,814 |
| 国債等債券売却益 | 83 |
| 国債等債券償還益 | 0 |
| 金銭の信託運用益 | 11,586 |
| 金融派生商品収益 | 4 |
| その他の業務収益 | 139 |
| その他経常収益 | 154 |
| 経常費用 | 36,006 |
| 資金調達費用 | 24,988 |
| 郵便貯金利子 | 12,980 |
| 通常郵便貯金利子 | 70 |
| 積立郵便貯金利子 | 1 |
| 定額郵便貯金利子 | 11,846 |
| 定期郵便貯金利子 | 1,061 |
| 住宅積立郵便貯金利子 | 0 |
| 教育積立郵便貯金利子 | 0 |
| 借入金利息 | 11,975 |
| その他の支払利息 | 31 |
| 役務取引等費用 | 95 |
| 郵便為替等費用 | 1 |
| その他の役務費用 | 94 |
| その他業務費用 | 125 |
| 国債等債券売却損 | 14 |
| 国債等債券償還損 | 6 |
| 為替差損 | 104 |
| 営業経費 | 10,538 |
| その他経常費用 | 258 |
| 貸倒引当金繰入額 | 172 |
| 債権償却 | 73 |
| その他の経常費用 | 12 |
| 経常利益 | 22,707 |
| 特別利益 | 140 |
| 動産不動産処分益 | 0 |
| 償却債権取立益 | 0 |
| 公社成立時資産・負債修正益 | 125 |
| その他の特別利益 | 13 |
| 特別損失 | 92 |
| 動産不動産処分損 | 75 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 17 |
| その他の特別損失 | 0 |
| 当期利益 | 22,755 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当期利益 | 22,755 |
| 公社成立時資産・負債修正益 | 125 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 17 |
| 減価償却費 | 1,118 |
| 貸倒引当金の増加額 | 172 |
| 賞与引当金の増加額 | 26 |
| 退職給付引当金の増加額 | 452 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 0 |
| 資金運用収益 | 45,894 |
| 資金調達費用 | 24,988 |
| 有価証券関係損益() | 62 |
| 金銭の信託の運用損益() | 11,586 |
| 為替差損益() | 111 |
| 動産不動産処分損益() | 74 |
| 貸付金の純増()減 | 10,118 |
| 郵便為替預り金の純増減() | 8 |
| 郵便振替預り金の純増減() | 1,984 |
| 郵便貯金の純増減() | 34,834 |
| 運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額 | 47,500 |
| コールローン等の純増()減 | 6,952 |
| 資金運用による収入 | 52,117 |
| 資金調達による支出 | 50,681 |
| その他 | 6,694 |
| 小 計 | 115,568 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 115,568 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 預託金の償還による収入 | 214,679 |
| 有価証券の取得による支出 | 518,171 |
| 有価証券の売却による収入 | 4,856 |
| 有価証券の償還による収入 | 369,152 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 18,910 |
| 動産不動産の取得による支出 | 750 |
| 動産不動産の売却による収入 | 1 |
| その他 | 178 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 88,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 借入金の返済による支出 | 2 |
| リース債務の返済による支出 | 153 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 156 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 27,220 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 93,978 |
| 公社成立時残高修正額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 66,757 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成 16 年 3 月 31 日

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------------|---------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金及び預金 | 23,923 | 保険契約準備金 | 1,197,354 |
| コールローン | 489 | 支払備金 | 10,513 |
| 買入金銭債権 | 449 | 責任準備金 | 1,148,779 |
| 金銭の信託 | 117,188 | 契約者配当準備金 | 38,061 |
| 有価証券 | 816,707 | その他負債 | 1,168 |
| 国債 | 514,025 | 借入金 | 2 |
| 地方債 | 71,880 | 未払金 | 632 |
| 社債 | 214,831 | 未払費用 | 53 |
| 株式 | 19 | 前受収益 | 1 |
| 外国証券 | 15,950 | 預り金 | 3 |
| 貸付金 | 247,553 | 預り保証金 | 0 |
| 保険契約者貸付 | 21,926 | 仮受金 | 394 |
| 公庫公団等貸付 | 32,535 | その他の負債 | 80 |
| 地方公共団体貸付 | 191,165 | 賞与引当金 | 233 |
| 郵便業務への融通 | 1,926 | 退職給付引当金 | 5,390 |
| 不動産及び動産 | 7,189 | 役員退職慰労引当金 | 0 |
| 土地 | 2,860 | 価格変動準備金 | 41 |
| 建物 | 4,000 | 負債合計 | 1,204,188 |
| 動産 | 314 | (資本の部) | |
| 建設仮勘定 | 14 | 設立時資産・負債差額 | 426 |
| その他資産 | 5,633 | 利益剰余金 | - |
| 未収金 | 1,864 | 当期利益 | - |
| 前払費用 | 1 | その他有価証券評価差額金 | 14,505 |
| 未収収益 | 3,092 | 資本合計 | 14,931 |
| 預託金 | 0 | | |
| 仮払金 | 70 | | |
| その他の資産 | 603 | | |
| 貸倒引当金 | 14 | | |
| 資産合計 | 1,219,119 | 負債資本合計 | 1,219,119 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|
| 経常収益 | 168,577 |
| 保険料収入 | 122,915 |
| 資産運用収益 | 23,100 |
| 利息及び配当金等収入 | 16,226 |
| 預金利息 | 6 |
| 有価証券利息・配当金 | 7,796 |
| 貸付金利息 | 8,363 |
| その他利息配当金 | 60 |
| 金銭の信託運用益 | 6,727 |
| 有価証券売却益 | 95 |
| その他運用収益 | 50 |
| その他経常収益 | 22,562 |
| 支払備金戻入額 | 10 |
| 責任準備金戻入額 | 21,550 |
| 退職給付引当金戻入額 | 361 |
| その他の経常収益 | 639 |
| 経常費用 | 166,252 |
| 保険金等支払金 | 158,677 |
| 保険金 | 117,045 |
| 年金 | 15,750 |
| 特約保険金 | 4,797 |
| 解約還付金 | 17,977 |
| その他支払金 | 3,105 |
| 責任準備金等繰入額 | 376 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 376 |
| 資産運用費用 | 257 |
| 有価証券売却損 | 159 |
| 為替差損 | 94 |
| その他運用費用 | 2 |
| 事業費 | 6,167 |
| その他経常費用 | 775 |
| 税金 | 97 |
| 減価償却費 | 615 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 0 |
| その他の経常費用 | 62 |
| 経常利益 | 2,325 |
| 特別利益 | 88 |
| 不動産動産等処分益 | 0 |
| 公社成立資産・負債修正益 | 61 |
| その他の特別利益 | 26 |
| 特別損失 | 756 |
| 不動産動産等処分損 | 92 |
| 価格変動準備金繰入額 | 41 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 569 |
| その他の特別損失 | 52 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,657 |
| 当期利益 | (41) |
| | - |

注 1 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

注 2 当期利益の()は、内部留保(価格変動準備金)積増額です。

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位:億円)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当期利益 | - |
| 公社成立時資産・負債修正益 | 61 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 569 |
| 減価償却費 | 615 |
| 支払備金の増加額 | 10 |
| 責任準備金の増加額 | 21,550 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 376 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,657 |
| 貸倒引当金の増加額 | 14 |
| 賞与引当金の増加額 | 13 |
| 退職給付引当金の増加額 | 361 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 0 |
| 価格変動準備金の増加額 | 41 |
| 利息及び配当金等収入 | 16,226 |
| 金銭信託の運用益 | 6,727 |
| 有価証券関係損益 | 64 |
| 為替差損益 | 94 |
| 不動産動産関係損益 | 92 |
| その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額 | 1,857 |
| その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額 | 712 |
| その他 | 47 |
| 小 計 | 42,618 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 23,573 |
| 利息の支払額 | 0 |
| 契約者配当金の支払額 | 5,771 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 24,816 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| コールローンの取得による支出 | 3,662 |
| コールローンの償還による収入 | 3,173 |
| 買入金銭債権の取得による支出 | 2,049 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | 1,990 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 8,428 |
| 有価証券の取得による支出 | 210,984 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 199,751 |
| 買現先勘定による支出 | 7,030 |
| 買現先勘定の回収による収入 | 7,780 |
| 貸付けによる支出 | 47,176 |
| 貸付金の回収による収入 | 54,517 |
| その他 | 1 |
| 小 計 | 4,739 |
| (+) | 20,076 |
| 不動産及び動産の取得による支出 | 108 |
| 不動産及び動産の売却による収入 | 0 |
| その他 | 95 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,536 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 借入金返済による支出 | 2 |
| リース債務の返済による支出 | 147 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 149 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 20,429 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,352 |
| 公社成立時残高修正額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,923 |

注 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

4 会計処理基準に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

(2) 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号) に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(4) その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

イ 時価のないもの

移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 運用目的の金銭の信託

決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) その他の金銭の信託

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

イ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除

なお、その他の金銭信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

3 動産不動産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

ア 建物（附属設備を除く。）及び無形固定資産 定額法

イ その他（建物の附属設備を含む。） 定率法

(2) ソフトウェア 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、またそれ以外

の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金

6 消費税等の会計処理

税抜方式

7 責任準備金の積立方法

日本郵政公社法第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣がめる方法（平成15年総務大臣告示第82号）により以下に算出された額のうち、いずれか高い額をもとに計上

(1) 期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額

(2) 期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

8 価格変動準備金の計上方法

日本郵政公社法第32条の規定に基づき算出した額を計上

日本郵政公社連結決算の概要

当社の第1期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の連結業績の概要は、次のとおりです。郵便貯金業務及び簡易生命保険業務にあつては、連結対象となる子会社等はありませんので、両業務に係る連結財務諸表は作成していません。

（金額は億円未満を切り捨てて表示しています。）

1 連結経営成績 （単位：億円）

| | 経常収益 | 経常費用 | 経常利益 | 当期利益 |
|---------|----------|---------|---------|---------|
| 公社全体 | 24兆6,050 | 22兆540 | 2兆5,509 | 2兆3,018 |
| 郵便業務（注） | 1兆9,749 | 1兆9,273 | 476 | 263 |

注 郵便業務における平成15年度の連結営業収益は1兆9,689億円、連結の営業原価は1兆8,123億円、連結の販売費及び一般管理費は943億円、連結営業利益は621億円となっています。

2 連結財政状態 （単位：億円）

| | 総資産 | 資本 |
|------|-----------|---------|
| 公社全体 | 404兆2,150 | 4兆6,075 |
| 郵便業務 | 2兆3,103 | 5,518 |

3 連結キャッシュ・フローの状況 （単位：億円）

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 公社全体 | 12兆8,845 | 9兆2,504 | 6,258 | 9兆2,517 |
| 郵便業務 | 1,289 | 280 | 4,515 | 1,920 |

4 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社（25社）

北海道高速郵便輸送(株)、旭川郵便輸送(株)、(株)北海道エアメール、東北高速道郵便輸送(株)、宮城ポスタルサービス(株)、千葉郵便輸送(株)、山梨郵便輸送(株)、日本高速道郵便輸送(株)、東京高速郵便輸送(株)、東京ポスタル(株)、(株)日本エアメール、長野郵便輸送(株)、中越郵便輸送(株)、北陸高速道郵便輸送(株)、東海高速郵便輸送(株)、大阪郵便輸送(株)、近畿高速郵便輸送(株)、(株)大阪エアメール、中国高速郵便輸送(株)、岡山郵便輸送(株)、四国高速道郵便輸送(株)、九州高速郵便輸送(株)、(株)東北高速道 青森、(株)東北高速道 秋田、(株)東北高速道 山形

(2) 持分法適用非連結子会社（0社）

(3) 持分法適用関連会社数（8社）

日本郵便逓送(株)、常磐郵便輸送(株)、神奈川郵便輸送(株)、関東郵便輸送(株)、東京郵便輸送(株)、名古屋郵便輸送(株)、日大運送(株)、因島郵便輸送(株)